

第 1 部

ものづくり基盤技術の 現状と課題

はじめに

我が国製造業の状況を見ると、2008年秋のいわゆるリーマンショックを契機とした世界同時不況に伴う生産の急速な減少も、2009年春以降持ち直しに転じ、2010年春には一部の業種では世界同時不況以前の状態に戻るところまでできていた。その後、同年夏からの円高の急激な進行、レアアースの輸入量減少や資源価格の高騰などの資源制約に直面し、さらに2011年3月11日に発生した東日本大震災ではこれまでにない甚大な影響を及ぼした。

自動車製造でのサプライチェーンの途絶による長期にわたる生産停止が世界にも及び、また、原子力発電所事故で電力供給が不安定になることで、生産活動への影響のみならず、節電意識の醸成など国民生活にも変化をもたらすこととなった。

その後、同年夏には欧米を中心とした財政の先行き不安が顕著になることでさらに円高が進展するなど、我が国ものづくり産業は電力制約を加えて6重苦ともいわれる状況に直面し産業空洞化の懸念が一層現実に向かうという未曾有の危機に遭遇している。

世界においては、先進国市場の成熟化と新興国市場の急拡大が進み、また、韓国や中国をはじめとするアジア諸国における製造業競争力の向上が顕著になっている。我が国製造業としては、大震災の経験を活かし、さらに世界のものづくり産業を牽引しつづけるため、世界への部素材の供給責任を果たすとともに、次世代産業の主導権を堅持するためにも、強靱なサプライチェーンの構築を図り、高度部素材をはじめとした競争力の源泉たるものづくり基盤を強化していくことが重要である。そして、その強みを生かし成長するグローバル市場における付加価値の獲得をし、その獲得した経営資源の我が国への環流により国内ものづくり基盤の一層の強化を果たしていくことが必要である。

同時に、ものづくりをめぐる環境が変化する中で、ものづくり基盤技術を引き続き維持・発展させていくためには、ものづくりに携わる人が誇りを持って仕事に取り組むことができ、また、次代を担う若者や子供達が将来の仕事としてもものづくりに関心をもてるような社会を目指し、その積極的な振興を図っていくことが必要である。

以上のような認識に立ち、本白書では以下のような内容を取り上げている。

第1章では、我が国ものづくり産業を取り巻く経済環境を分析するとともに、東日本大震災を契機に見えた我が国ものづくり産業が直面する困難な状況、そして、ものづくり労働者の雇用・労働の現状と厳しい雇用情勢に対応した政府の対策について取り上げている。

第2章では、我が国ものづくり産業が直面する国際的な構造変化を俯瞰した上で、「我が国ものづくり基盤の維持・強化」、「グローバル市場の付加価値を獲得する我が国製造業」を取り上げ、東日本大震災前後の我が国ものづくり企業の取組と課題を示しつつ、ものづくり力を活かして引き続き付加価値を獲得していくための方向性について記述している。

第3章では、我が国ものづくり産業の将来を担う若年人材の確保・人材育成の現状を分析し、その結果を踏まえ、能力開発施策の課題と対応等について記述している。

第4章では、我が国の製造業を支える人材育成とイノベーションを生み出す科学技術が重要であるという観点から、大学等における社会人・職業人として自立できる人材の育成に向けたキャリア教育・職業教育の取組や、産学官連携を活用した、ものづくり基盤技術に関する研究開発の取組などについて記述している。

(本年次報告では、ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、政府が「ものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策」に関し報告することになっているところ、上記状況にかんがみ、第1部においては、ものづくり基盤技術がその発展を支えるべき製造業の現状と課題について広く分析を行うものとする。)

内外経済が変化する中での我が国製造業の動向

第1節 我が国製造業の動向

2011年3月11日、マグニチュード9.0の大地震が日本列島を襲った。地震とそれに伴う大津波は、関東・東北地方を中心として我が国に甚大な被害をもたらし、重要な部素材を供給する企業の被災は、サプライチェーンの寸断というかたちで我が国経済に広範な影響を及ぼした。そして、同時に発生した原子力発電所の事故は、電力需給の逼迫という事態を現実を引き起こし、国内における企業の事業環境を大きく変容させつつある。

東日本大震災が発生した当時、我が国製造業は米国の金融危機に端を発した世界同時不況から、足踏み状態を脱し、ようやく緩やかな持ち直しの動きを見せていた。生産や設備投資といった指標は金融危機前の水準には達していなかったが、企業のコスト削減努力やエコポイントなどの政策効果、新興国の需要の高まりは、景気回復への動きを後押しするものであった。

当節では、東日本大震災以前の我が国製造業の動向を概観しながら、震災が我が国製造業へ与えた影響を検証する。そして、継続して進行する新興国市場の台頭、想定を上回る円高傾向の進展等の影響をふまえ、我が国製造業をとりまく産業構造の変容について分析・整理する。

1. 我が国製造業を取り巻く状況

(1) 我が国の経済情勢

我が国の実質国内総生産（GDP）成長率は、世界同時不況の影響により2009年第Ⅰ四半期にマイナス4.8%と大きく落ち込んだ後、主として輸出や最終消費支出の伸びにより上昇傾向にあった。しかし、2010年秋頃から輸出が弱含んだこと、エコカー補助金が終了したことなどから足踏みの状態となり、2010年第Ⅳ四半期はマイナス成長に転じた。そして、2011年に入って景気が再び持ち直しの動きを見せていたところ、東日本大震災が発生。生産活動の低下や、最終消費支出の減少により、2011年第Ⅰ四半期はマイナス成長にとどまった。直近の2011年第Ⅱ四半期においても、輸出が減少に寄与したことなどから、依然マイナス成長が続いている（図111-1）。

次に、家計最終消費支出成長率を要因別に分解して分析すると、2009年第Ⅱ四半期からの耐久財の増加と、2010年第Ⅳ四半期以降の減少が顕著に表れている。ここからも、エコポイントやエコカー補助金といった政策が消費支出に与えた効果と、震災による消費マインドの低

下の影響をみることができる（図111-2、表111-3）。

エコポイントやエコカー補助金の効果を詳細にみると、エコカー補助金制度開始後、自動車の販売については徐々に持ち直し、2009年9月より前年比プラスに転じたが、エコカー補助金制度終了以降はその反動で販売が落ち込んだ。その後、反動減からの持ち直しの動きがあった頃に震災が発生したため減少に転じたが、足下では再び持ち直してきている（図111-4）。家電エコポイントの対象となった薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫についても、制度変更、終了といったタイミングで販売・出荷台数に浮き沈みがあった。特に薄型テレビでは、2010年12月に前年比160%増を記録した後、制度終了と震災の影響を受けた2011年3月は同2.9%減となっている。しかし、地上デジタル放送へ移行する2011年7月直前にも駆け込み需要がみられ、2010年8月から直近2011年7月までの1年間の出荷台数は、前年比60%増の2,864万台となった（図111-5）。住宅エコポイント効果による出荷増も内窓やリフォーム用ガラスで顕著にみられ（図111-6）、各種エコポイント、エコカー補助金といった政策は、需要の喚起に一定の効果をあげたものと考えられる。

鉱工業生産指数は、震災前、景気の山であった2007年10月と比較し電子部品・デバイス工業、化学工業（除、医薬品）などが9割以上まで持ち直している中、輸送機械工業（除、船舶・鉄道車両）は8割程度にとどまるなど、業種によりばらつきがみられたが、総じてどの業種も2007年10月の生産水準までは回復していなかった。震災後の2011年3月には全ての業種で生産水準の低下がみられ、特に輸送機械工業の落ち込みは急激であった。輸送機械工業は2011年5月以降大きくプラスに転じているが、輸送機械工業の落ち込みの影響を受け、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業の回復は遅れている（図111-7）。これらの業種については、今後の輸送機械工業の回復に牽引され、次第に持ち直していくものと見込まれる。

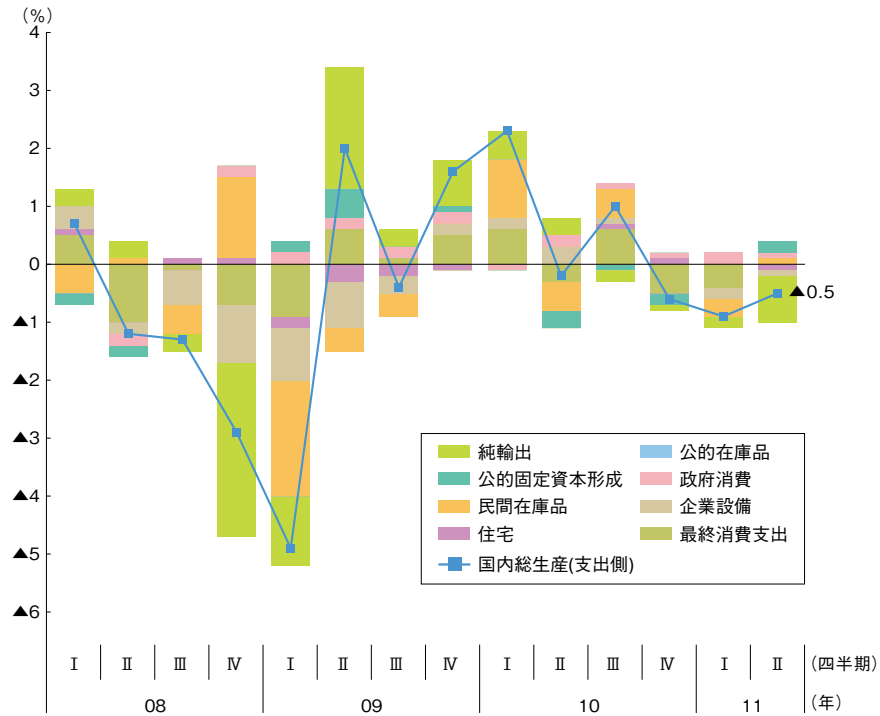
日銀短観における業況判断DIの推移をみると、2011年3月調査までは緩やかな上昇傾向にあったが、6月調査では震災の影響により落ち込んでおり、全ての区分で「業況が悪い」という回答が「業況が良い」という回答を上回った。特に大企業製造業の落ち込み幅が大きく、2010年3月調査以来1年ぶりに大企業非製造業を下回る結果となった。（図111-8）。

世界同時不況後、輸出の牽引や政策効果による最終消

費支出の伸びが我が国経済の持ち直しを支えていた。そのような効果の剥落を経て、自律的な回復への兆しが見え始めた矢先に東日本大震災は発生した。震災により我

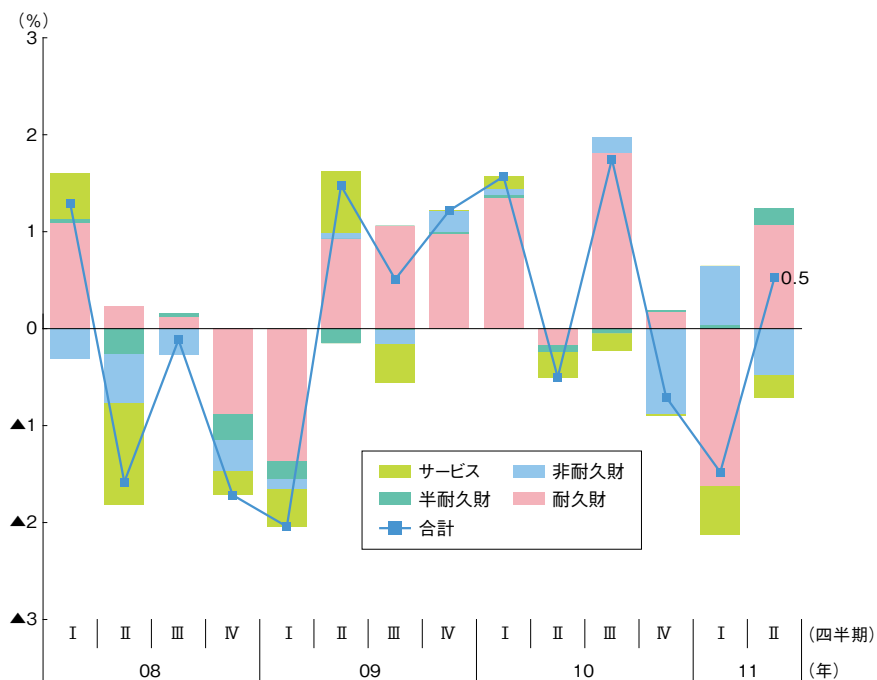
が国製造業は甚大な影響を被ったが、足下ではサプライチェーンの回復や自粛ムードからの脱却がすすんでおり、復興へ向かって着実に動き始めている。

図111-1 実質GDP成長率の寄与度推移



資料:内閣府「国民経済計算」

図111-2 家計最終消費支出成長率の要因分解(前期比)



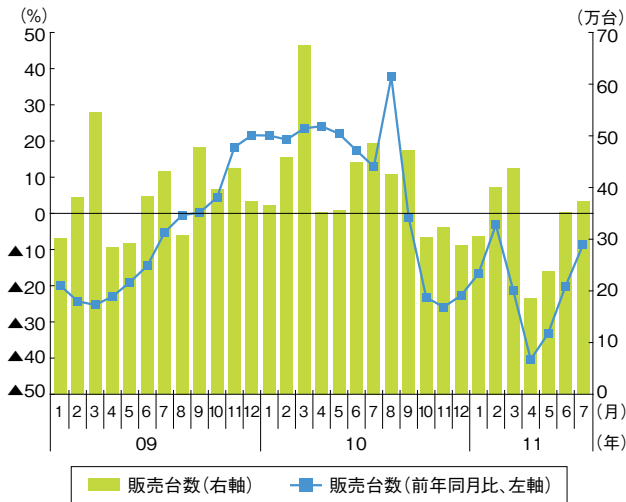
資料:内閣府「国民経済計算」

表111-3 各種エコポイント・エコカー補助金制度の概要

政策	制度の概要	開始時期	終了時期	備考
環境対応車普及促進対策費補助事業 (エコカー補助金)	一定の環境性能を有する車を購入する場合に、乗用車で最大25万円の補助金を交付する制度。	2009年4月	2010年9月 (申請受付終了)	<ul style="list-style-type: none"> 2009年12月の経済対策により延長。 同政策のほか、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の減免措置は、自動車重量税が2012年4月30日まで、自動車取得税が2012年3月31日までの措置であるため、引き続き需要の下支え効果が期待される。
エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業 (家電エコポイント)	統一省エネルギーラベル4★相当以上の地上デジタル放送対応テレビ、エアコン、冷蔵庫の購入により、様々な商品・サービスと交換できる家電エコポイントを取得できる制度。	2009年5月	2011年3月 (対象製品の購入期限)	<ul style="list-style-type: none"> 2009年12月および2010年9月の経済対策により延長。 2011年1月以降は、統一省エネルギーラベル5★の製品を購入し、買い換えてリサイクルを行った場合に限定。
エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業 (住宅エコポイント)	環境性能の高いエコ住宅の新築やエコリフォームに対して、多様な商品・サービスに交換可能なポイントを発行する制度。	2010年3月	2011年7月 (工事の着工・着手期限)	<ul style="list-style-type: none"> 2010年9月の経済対策により延長。 2010年10月以降はエコリフォーム等に併せて設置する住宅設備 (太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽) にもポイント発行対象を拡充。

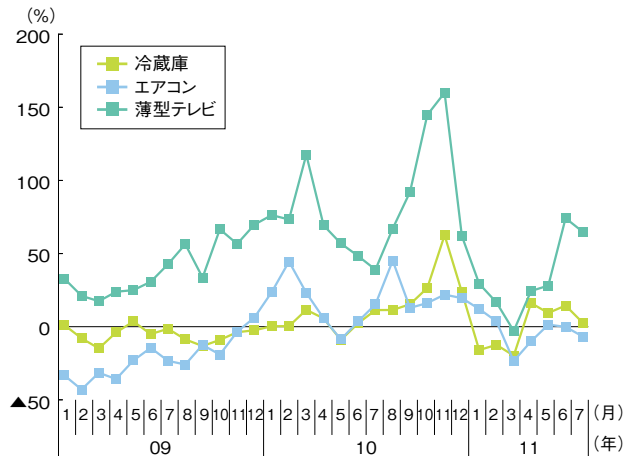
資料：経済産業省作成

図111-4 自動車販売台数の推移



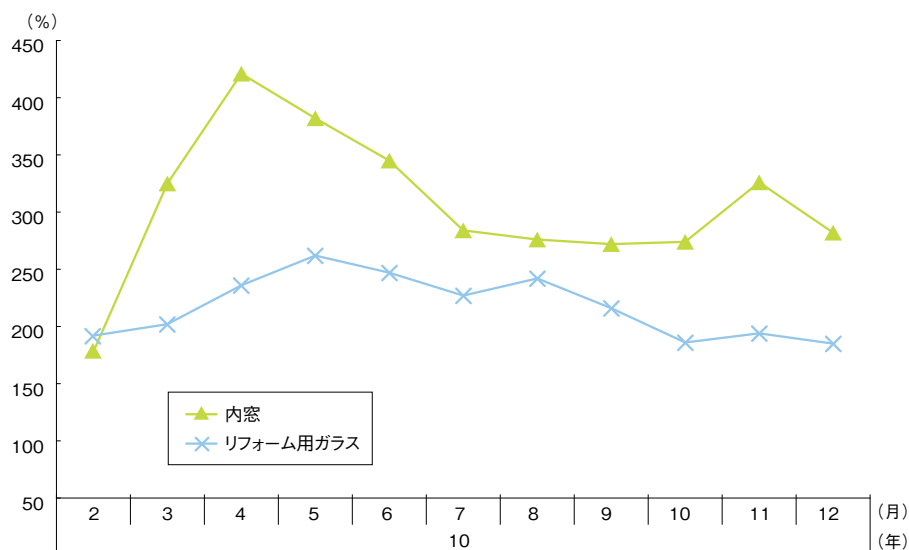
資料：日本自動車工業会データベースより経済産業省作成

図111-5 家電 (薄型テレビ、冷蔵庫、エアコン) 販売・出荷台数 (前年同月比) の推移



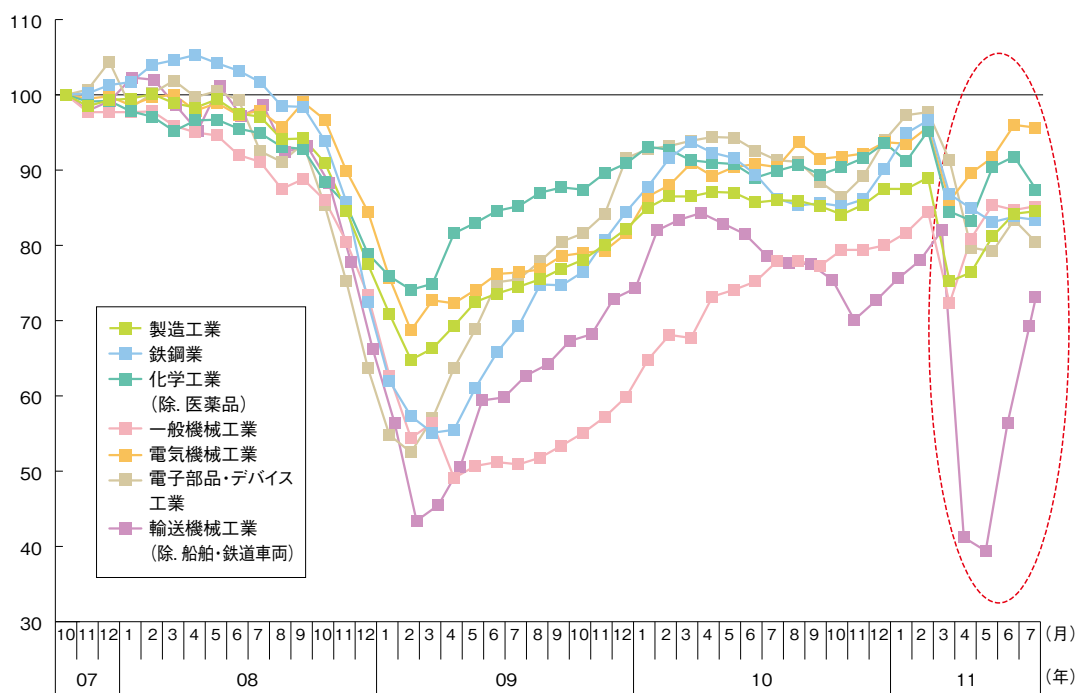
資料：経済産業省「生産動態統計」、(社)電子情報技術産業協会「地上デジタルテレビ放送受信機国内出荷実績」

図111-6 内窓・リフォーム用ガラスの出荷量(前年同月比)の推移



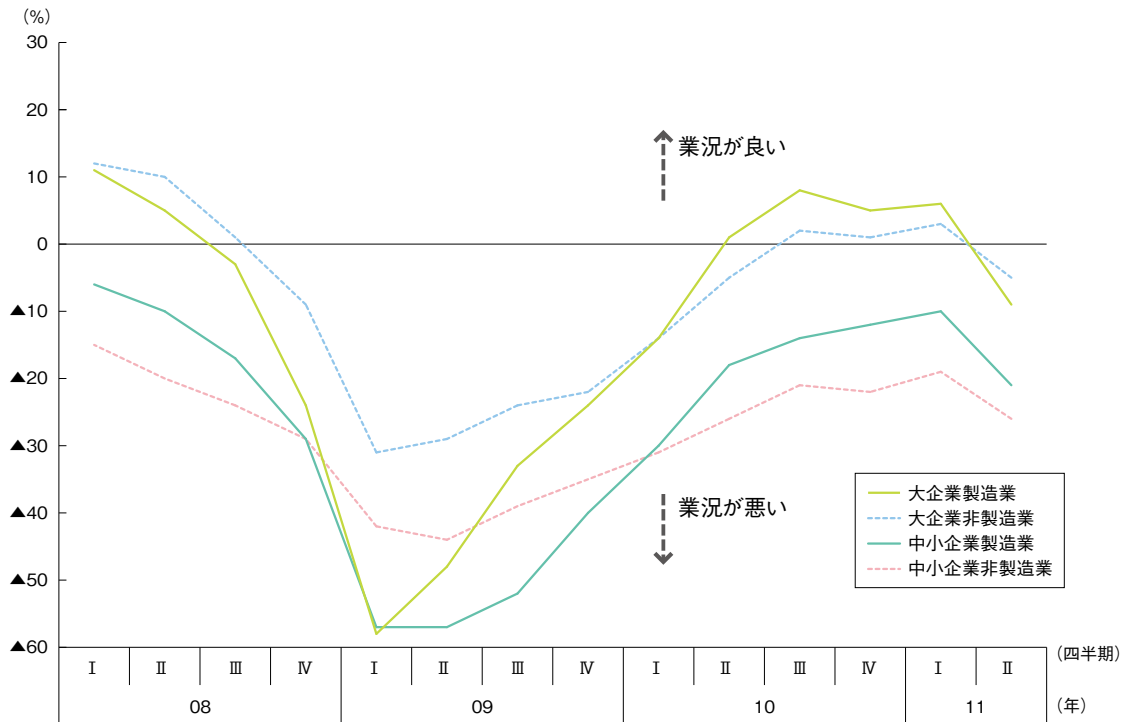
備考:1. 昨年度の同月の出荷量を「100%」とした場合の今年度の各月の出荷量(前年度と出荷量が同量の場合には、100%と表記)。
 2. 出荷量はメーカーへの聞き取りに基づく経済産業省推計。
 3. 内窓は枚数単位、リフォーム用ガラスは平方メートル単位。
 4. 再集計等により、集計値に変更があり得る。
 5. 本統計の公表は2010年12月まで。
 資料:経済産業省「住宅エコポイント開始以降の内窓とリフォーム用ガラスの出荷状況について」

図111-7 鉱工業生産指数の推移(製造工業)



備考:季節調整指数の07年10月(景気の山)を100として指数化。
 資料:経済産業省「鉱工業指数」

図111-8 業況判断DI



備考：業況判断DIは、業況が「良い」と答えた企業の割合(%)から、「悪い」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

コラム

業種別にみた東日本大震災の影響と対応

東日本大震災は、我が国製造業に非常に広範な影響を与えたが、生産水準の回復ペースや出荷の動向などは業種によって相違がみられた。本コラムでは、輸送機械工業、化学工業（除.医薬品）、一般機械工業、鉄鋼業の4業種について、震災前後の生産・在庫といった各種指標の動きから、業種別にみた震災の影響と復旧に向けてとった対応等を分析する。

①輸送機械工業（図1）

輸送機械工業は、他の業種と比較し、2011年3月の生産の落ち込みが最も大きい。生産の減少に併せて在庫も大幅に縮小しているが、在庫の取り崩しを行っても、出荷（国内）、出荷（輸出）を下支えするまでには至らなかった。5月以降は生産がV字型で上向きに転じているものの、6月時点においても震災前の水準には戻っていない。

②化学工業（除.医薬品）(図2)

化学工業（除.医薬品）は、生産と出荷（国内）が落ち込む一方で、輸入が急激に増加しており、国内生産の停滞から、海外調達による代替が進んだ様子がうかがえる。また、出荷（輸出）の減少率は5月時点で出荷（国内）を上回っており、輸出を絞り込むことで国内出荷を優先する動きがあったと考えられる。

③一般機械工業（図3）

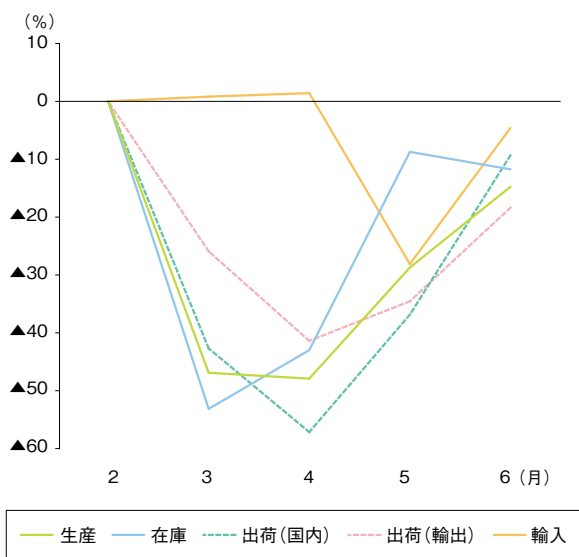
一般機械工業は他の業種と比較して生産の回復が早い。出荷（国内）についても5月には2月の値を上回っており、部材調達に係る制約から早期に復旧したことや、足下の需要が堅調に推移していることがうかがえる。

④鉄鋼業（図4）

鉄鋼業は、震災の被害は限定的であったものの、需要低迷により在庫は5月まで増加傾向にあり、生産の回復は遅れた。しかし、6月に出荷（国内）が増加したことにより、在庫は減少傾向となり、生産も回復基調となった。出荷（輸出）については減少傾向にあり、日系メーカーの海外生産量の減少や急激な円高が影響していると考えられる。これらから、鉄鋼業は供給面の制約よりも、需要産業における生産回復の遅れの影響を受けたことがうかがえる。

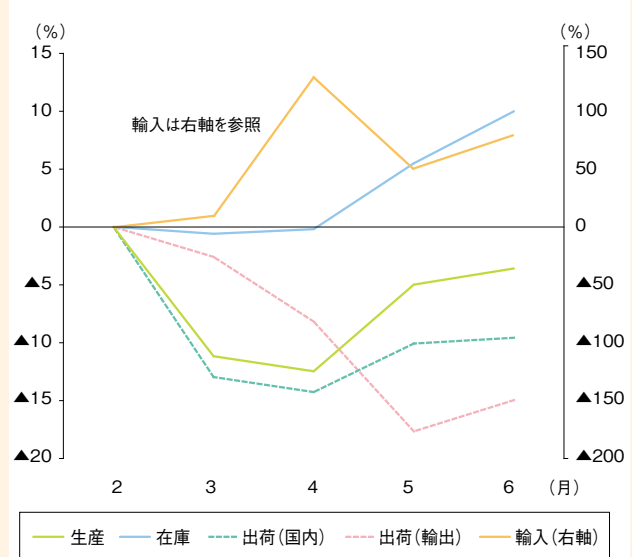
業種によるこのような違いは、震災による被災の程度や需要の動向とともに、サプライチェーンの上流・下流のどこに位置するかといった各産業の関係性も反映している。例えば、輸送機械工業の復旧のためには部素材産業の復旧を待たねばならないが、輸送機械工業が復旧しなければ、鉄鋼業などの素材産業の需要も高まらない。我が国製造業の復興は、産業構造の複雑な連関の中で、供給責任を果たそうと努力する個々の取組みの積み重ねによって実現されようとしている。

図1 輸送機械工業の動向



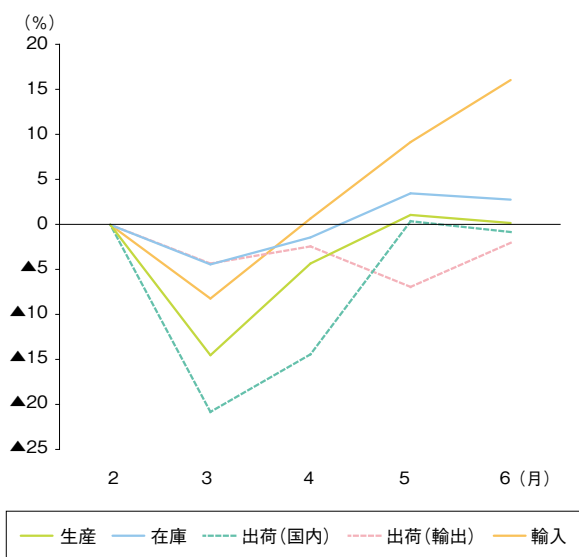
備考：2011年2月の値を基準とし、その値と比較した増減をグラフ化。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業総供給表」、「鉱工業出荷内訳表」

図2 化学工業(除.医薬品)の動向



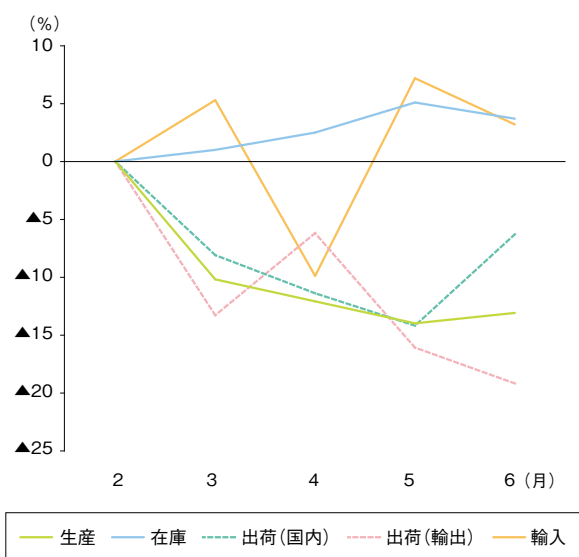
備考：2011年2月の値を基準とし、その値と比較した増減をグラフ化。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業総供給表」、「鉱工業出荷内訳表」

図3 一般機械工業の動向



備考：2011年2月の値を基準とし、その値と比較した増減をグラフ化。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業総供給表」、「鉱工業出荷内訳表」

図4 鉄鋼業の動向



備考：2011年2月の値を基準とし、その値と比較した増減をグラフ化。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業総供給表」、「鉱工業出荷内訳表」

コラム

節電・発電需要の増加

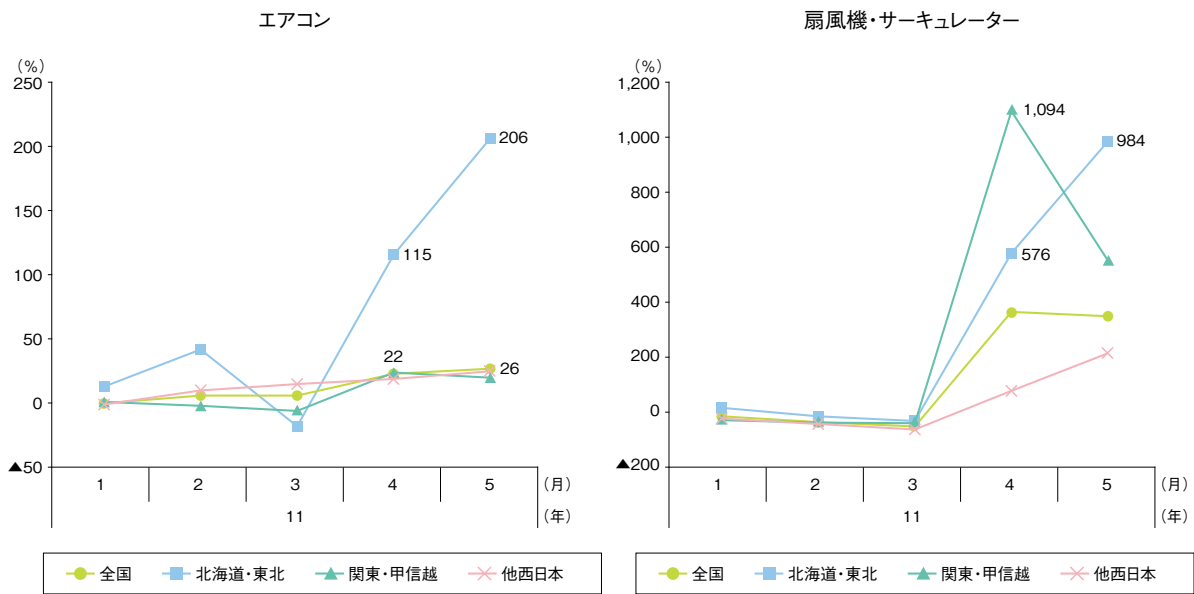
東日本大震災に伴い顕在化した電力供給の制約を受け、家庭や企業は節電に向けた努力を進めている。その過程で、省エネ性能の高い家電や、自家発電設備の需要に高まりが見られた。

①節電需要：扇風機、エアコン、LED

図1は家電量販店4,000店の販売データを基に作成したエアコン、扇風機・サーキュレーターの販売数量の前年比増減推移である。2011年4月における全国のエアコンの販売数量は、前年と比べ22%増加、5月には26%増加しており、2011年3月のエアコンに対するエコポイント終了以降も伸び続けている。また、震災による直接被害の大きかった東北地方を含む北海道・東北エリアは、2011年4月時点で前年比115%増加、5月時点で206%増加と、販売数量を特に大きく伸ばしている。

扇風機・サーキュレーターについては、電力不足が深刻な関東・甲信越エリアで前年比1,094%増加、北海道・東北エリアで576%増加となるなど急激な伸びを示しており、夏場に予想される電力需要の高まりに対し、早期に対策を行っていた様子がうかがえる。

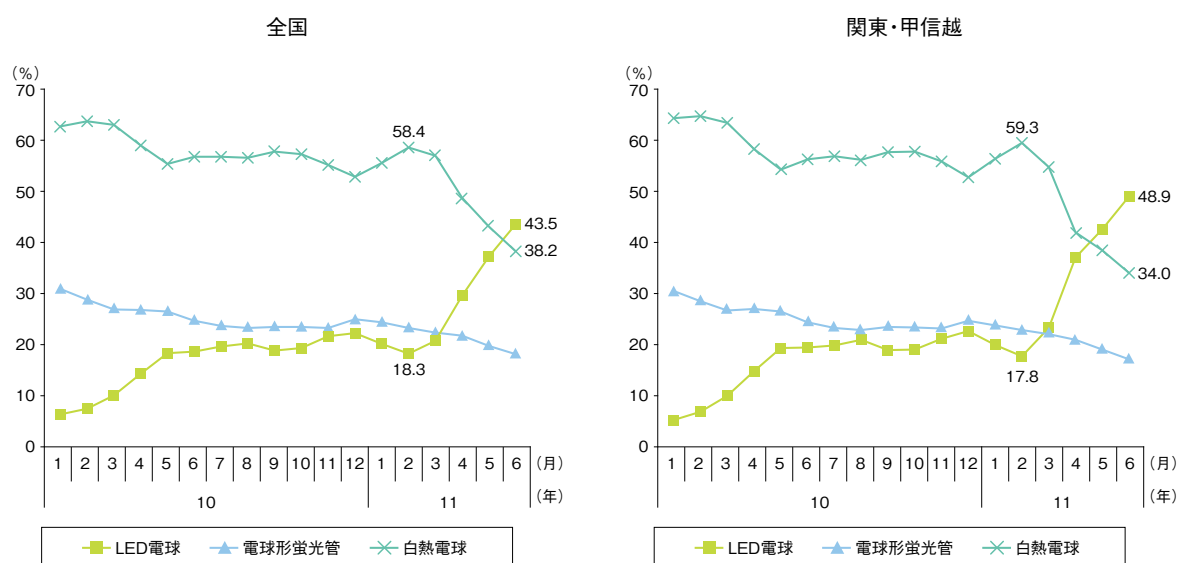
図1 エアコン、扇風機・サーキュレーターの地区別販売量の推移



資料：ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)による全国有力家電量販店の販売実績集計

節電による特需としては、LED電球もあげられる。2010年度は概ね20%前後を推移していたLED電球だが、4月以降の構成比が大幅に増加しており、節電需要の高い関東・甲信越地区では3月に、全国では4月に、電球形蛍光管の構成比を上回った。また、2011年2月には全国で40.1%、関東甲信越では41.5%も差が開いていた白熱電球との構成比も、節電需要の高い関東・甲信越地区では5月に、全国では6月に上回っており、節電に対する消費者マインドが急激に高まった結果であると考えられる。

図2 LED電球、電球形蛍光灯、白熱電球の地区別販売量構成比



資料:ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)による全国有力家電量販店の販売実績集計

②発電需要：ディーゼル発電、ガスタービン発電、移動電源車

節電需要が高まる一方で、停電リスクへの対応として、発電機の需要も高まっている。(株)富士経済の調査によると、工場をはじめ、ビル、病院、各種プラント建設現場などで利用されているディーゼル発電は前年比151.7%増、ガスタービン発電は前年比152.8%増、電線工事や点検時の臨時電源として活用されている移動電源車は前年比261.5%増と、震災の影響により需要が大幅に増加する見込となっている。

表3 ディーゼル発電、ガスタービン発電、移動電源車の国内市場

分類	2009年	2010年	前年比	2011年 (見込み)	前年比
ディーゼル発電	262億円	257億円	98.1%	389億円	151.7%
ガスタービン発電	385億円	393億円	102.1%	600億円	152.8%
移動電源車	50億円	65億円	130.0%	170億円	261.5%

資料:(株)富士経済「2011電力・エネルギーシステム新市場」

コラム

家電エコポイント制度が生産等に与えた影響～約5兆円の生産誘発額と、延べ32万人の雇用～

経済産業省の「産業活動分析（平成23年1～3月期）」では、家電エコポイント制度の生産波及効果について、「平成20年延長産業連関表」（時価評価）（以下20年延長表という。）を用いて以下のとおり分析した。

①国内販売額総額の増加（2兆5,508億円）

まず、業界において試算した同制度がなかった場合の国内出荷数量の見込み値と実際の国内出荷数量の実績と比較すると、テレビ、冷蔵庫、エアコンの国内出荷量の増加分はそれぞれ1,979万台、101万台、133万台と推計される。これを国内出荷額の金額ベースに換算すると、テレビでは国産品6,193億円、輸入品3,810億円、冷蔵庫では国産品807億円、輸入品163億円、エアコンでは国産品866億円、輸入品196億円となる。

流通活動を加えた国内活動の増加分に、輸入品の本体価格4,169億円を加えた2兆5,508億円が、家電3品目における国内販売額の増加分である（表1）。

表1 国内活動・国内販売額の増加

（単位：百万円）

	計	テレビ	冷蔵庫	エアコン
ア 国産品出荷額	786,664	619,336	80,698	86,630
イ 国内販売の商業マージン・貨物運賃	1,347,208	1,135,956	111,005	100,247
ウ 国内活動の増加（ア+イ）	2,133,872	1,755,292	191,703	186,877
エ 輸入品	416,915	381,048	16,251	19,616
オ 国内販売額の増加（ウ+エ）	2,550,787	2,136,340	207,954	206,493

資料：経済産業省「産業活動分析（平成23年1～3月期）」

②生産波及効果（3兆9,767億円）

上記で計算された国内活動（国産品出荷と国内販売（国産品と輸入品）の流通費用を合わせたもの）の生産波及効果について20年延長表を用いて試算すると、テレビは3兆2,705億円、冷蔵庫は3,497億円、エアコンは3,565億円、合計で3兆9,767億円となる（表2）。（国産品出荷額の増加分のみから生産波及効果を試算すると、テレビは1兆5,328億円、冷蔵庫は1,793億円、エアコンは2,030億円となる（表3）。）

表2 国内活動の増加分による生産誘発額

（単位：百万円）

	計	テレビ	冷蔵庫	エアコン
ウ 国内活動の増加（ア+イ）	2,133,872	1,755,292	191,703	186,877
カ 生産誘発額（国内活動の増加分起因）	3,976,731	3,270,482	349,722	356,527

資料：経済産業省「産業活動分析（平成23年1～3月期）」

表3 国産品出荷額の増加分による生産誘発額

（単位：百万円）

	計	テレビ	冷蔵庫	エアコン
ア 国産品出荷額	786,664	619,336	80,698	86,630
キ 生産誘発額（国産品出荷額の増加分起因）	1,914,993	1,532,759	179,253	202,980

資料：経済産業省「産業活動分析（平成23年1～3月期）」

③エコポイント使用額分による生産波及効果（1兆413億円）

同制度では、消費者がエコポイントを使用することにより新たに需要が発生する。同制度の関連予算額等から国産品の消費増加分を6,120億円と仮定した場合、20年延長表を用いて生産波及効果を試算すると、1兆413億円となる（表4）。

表4 エコポイント使用による消費増加分と生産誘発額

(単位：百万円)

	エアコン
ク 消費増加分（国産）	612,011
ケ 生産誘発額（エコポイントの使用額起因）	1,041,277

資料：経済産業省「産業活動分析（平成23年1～3月期）」

以上をまとめると、同制度による生産波及効果としてはエコポイント対象品目の消費の増加分による生産誘発額が3兆9,767億円、エコポイントの使用額分による生産誘発額が1兆413億円となり、全体としては5兆180億円となった。この結果から、17年雇用表を用いて雇用誘発効果を試算すると、延べ32万人の雇用を維持・創出したと推計される（表5）。

表5 家電エコポイント制度による生産誘発額と雇用者数

	計	エコポイント使用による生産波及	財の消費の増加による生産波及
生産誘発額（百万円）	5,018,008	1,041,277	3,976,731
雇用者数（人）	320,383	65,756	254,627

資料：経済産業省「産業活動分析（平成23年1～3月期）」

(2) 地域経済と中小企業の状況

経済産業省の「第35回地域経済産業調査（2011年6月）」の全体総括では、「地域の景況は、東日本大震災の影響により、弱含んでいる。～震災直後と比較すると、一部に持ち直しの動きもみられるが、依然先行きには不透明感がある。～」とされている。東日本大震災の影響は直接的に被災した関東・東北地域にとどまることなく、日本全国に波及するものであった。（表111-9）。

中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構の「中小企業景況調査」により各地域の中小製造業の業況をみると、2011年第Ⅰ四半期までは多くの地域で持ち直しの動きがみられていたが、2011年第Ⅱ四半期の調査では全ての地域において業況判断が悪化している（図111-10）。各経済産業局の「鉱工業生産指数」で業種別に寄与度を確認すると、震災の影響を受けた2011年第Ⅱ四半期において、東北では鉄鋼業が、中部では輸送機械工業がマイナスに寄与していることが顕著である（図111-11）。

また、中小企業の資金繰り状況を表す資金繰りDIにつ

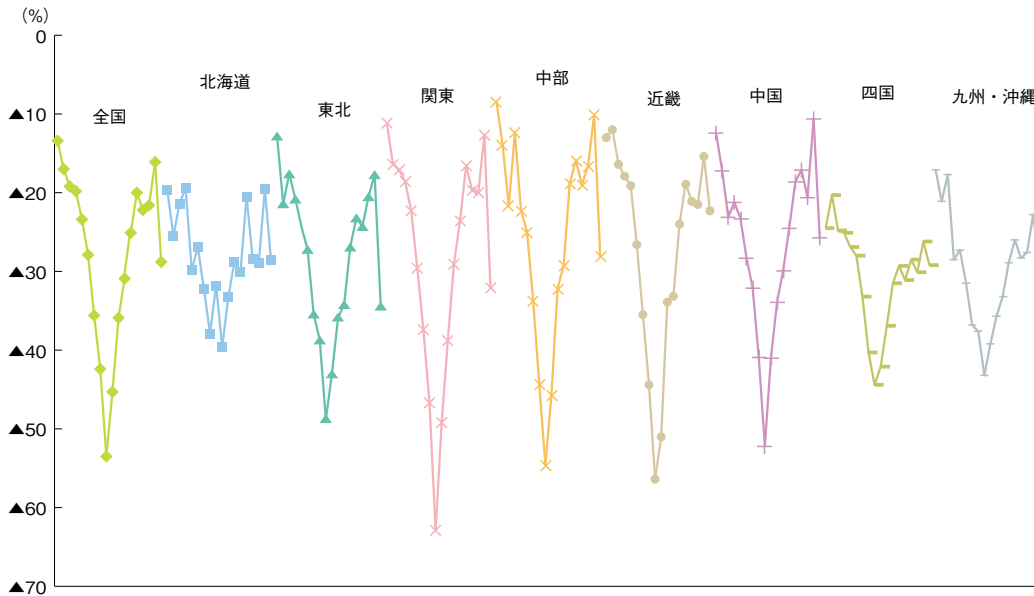
いては、震災前、製造業は、依然として低い水準ながらも、他の産業に比べ持ち直しの動きは早かった。しかし、震災により指標は再び悪化に向かう傾向があり、今後の動向には注視が必要である（図111-12）。

表111-9 地域の経済動向

	10年10月 (第33回)	10年12月 (第34回)	11年3月 (開催せず)	11年6月 (第35回)
北海道	持ち直しの動きもみられるが、厳しさが残る	持ち直しの動きが一服し、厳しさがみられる	厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響から厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる
東北	一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	横ばい傾向にある	厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災により大幅に悪化している
関東	一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい	横ばい傾向にある	一部に持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響等により、一部に持ち直しの兆しもあるものの厳しい状況
中部(東海)	緩やかに持ち直してきたが、厳しさが残る	減速している	横ばいとなっている	東日本大震災の影響により悪化していたものの、足元、生産面に持ち直しの兆しがみられる
中部(北陸)	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により一部で弱含みとなっている
近畿	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念	横ばい傾向にある	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により弱い動きがみられる
中国	持ち直しの動きが緩やかになっている。今後の悪化に懸念	やや弱含み	一部に持ち直しの動き	東日本大震災の影響により弱含み
四国	一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念	やや弱含み	おおむね横ばい	おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き
九州	緩やかに持ち直している。今後の悪化に懸念	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動き	東日本大震災の影響により、弱含んでいる
沖縄	一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	東日本大震災の影響により弱含みに推移

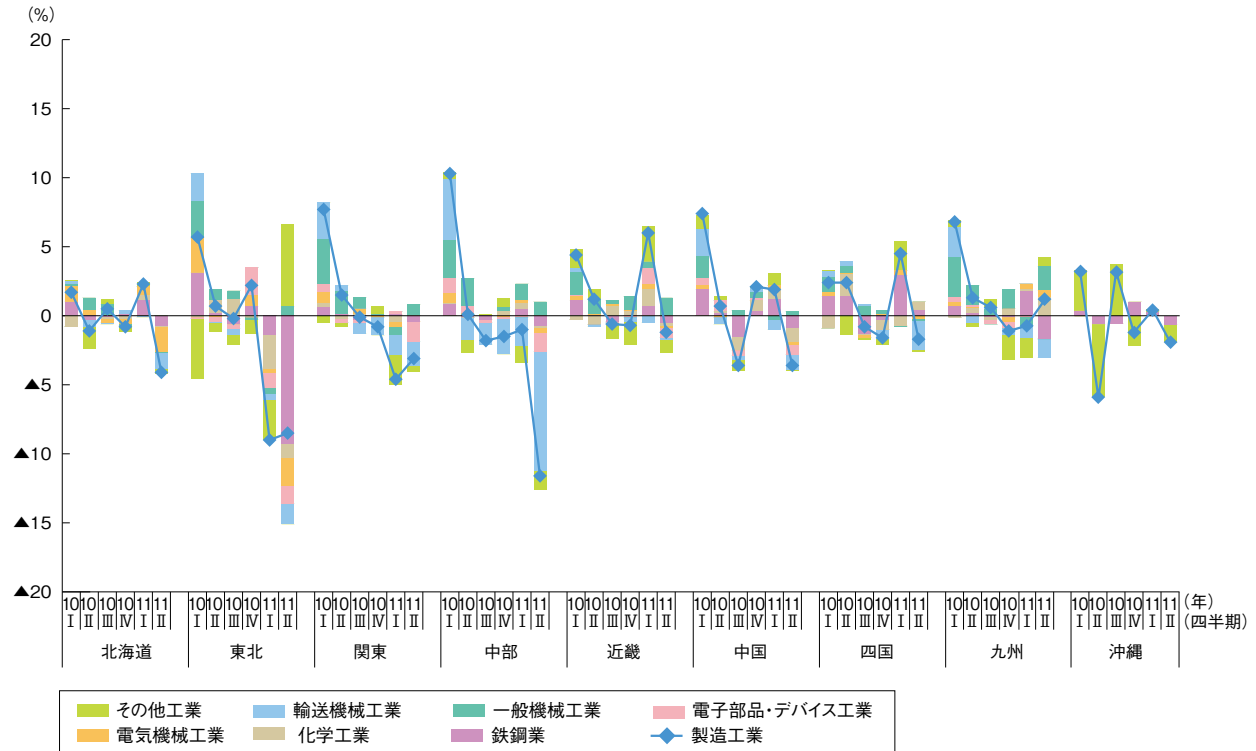
資料：経済産業省「地域経済産業調査」

図111-10 中小企業(製造業)の地域別業況判断DI



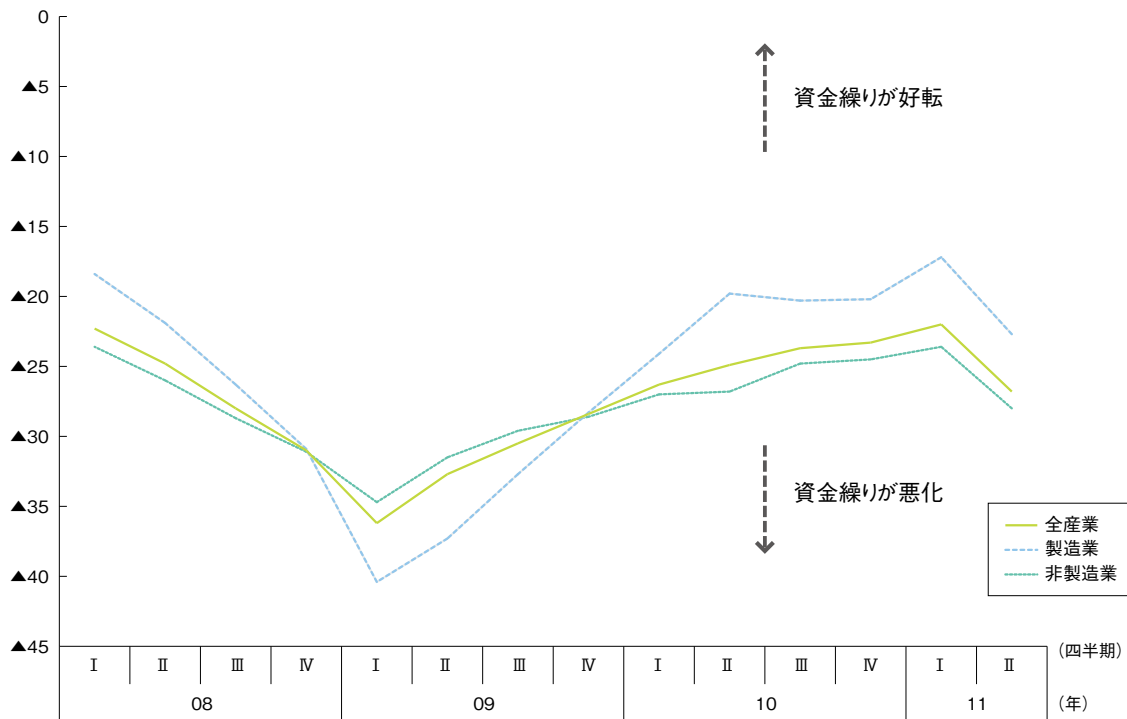
備考：1. 地域別業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
 2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 3. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 4. 07年第I四半期から11年第II四半期までの値。
 5. 季節調整値。前期比。
 資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

図111-11 地域別鉱工業生産指数寄与度推移(前期比)



備考: 東北は、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県の6県。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の1都10県。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県の5県。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県の2府5県。沖縄県については、月次の季節調整済指数から算出。
資料: 経済産業省・各経済産業局「鉱工業指数」、沖縄県「鉱工業指数」

図111-12 中小企業の資金繰りDIの推移



備考: 季節調整値。資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
資料: 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

コラム

東日本大震災関連倒産の動向分析

7月までの5か月間における東日本大震災関連倒産は累計で258社となり、阪神大震災時の5か月時点（102社）の約2.5倍となっている。

地域別では、関東地方が93社（36.0%）と最も多く、東北地方は52社（20.2%）など、全国的に震災関連倒産が発生している。

倒産パターン別では、「直接被害型」が24社（9.3%）である一方で、「間接被害型」の中でも「得意先被害等による売上減少」が85社（32.9%）、「仕入先被災等による調達難」が34社（13.2%）発生しており、震災によるサプライチェーンの寸断に起因する倒産が多いことがうかがえる。

なお、東日本大震災関連倒産は、震災発生から5か月目で初の減少となった。阪神大震災時においても、4か月目まで増加を続けた後、5か月目に初めて前月の件数を下回っており、ここまでは当時と同様の推移をたどっている。関連倒産が一服した要因としては、もともと業績悪化に苦しんでいた企業の倒産がこの4か月である程度一巡したことや、建設・機械関連等の一部業界で復旧・復興に伴う需要増がみられはじめたことなどが挙げられる。

4か月の状況を比較すると、阪神大震災時は兵庫県の倒産が全体の約5割を占めたのに対し、東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県の東北3県の倒産がわずかに15%にとどまっている。しかしながら、当該地域で実質的な営業不能状態にある企業も一定程度存在すると考えられること、また、東日本大震災は①被害地域が広範にわたっている、②原子力発電所事故および放射能汚染問題が発生している、③電力制約が顕在化している、といった点で阪神大震災とは異なった状況にあることから、今後の動向には依然注視が必要である。

図1 東日本大震災と阪神大震災の震災関連倒産・社数比較

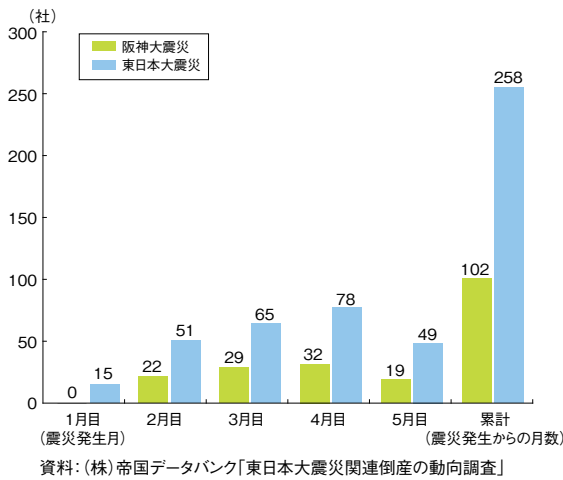


図2 東日本大震災関連倒産件数の推移（地域別）

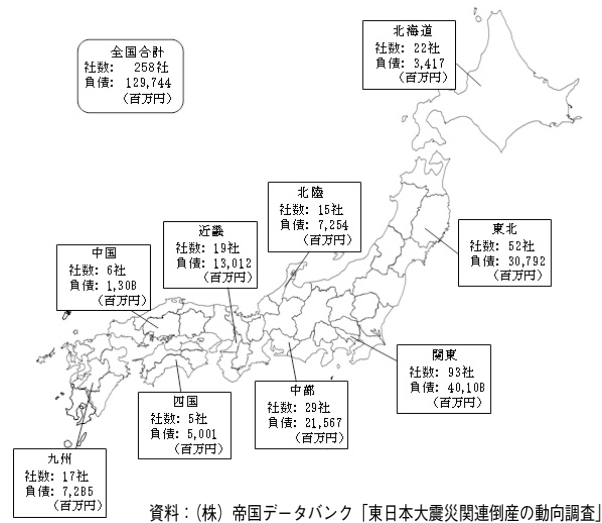


表3 東日本大震災関連倒産件数の推移（倒産パターン別）

倒産パターン別	2011年3月		4月		5月		6月		7月		小計	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
直接被害型	1	6.7	5	9.8	12	18.5	4	5.1	2	4.1	24	9.3
間接被害型	14	93.3	46	90.1	53	81.5	74	95.0	47	95.8	234	90.7
得意先被災等による売上減少	3	20.0	13	25.5	22	33.8	24	30.8	23	46.9	85	32.9
消費自粛のあり	3	20.0	17	33.3	15	23.1	19	24.4	13	26.5	67	26.0
仕入先被災等による調達難	2	13.3	9	17.6	6	9.2	10	12.8	7	14.3	34	13.2
親会社に連鎖	4	26.7	3	5.9	6	9.2	8	10.3	1	2.0	22	8.5
その他	2	13.3	4	7.8	4	6.2	13	16.7	3	6.1	26	10.1
合計	15	100.0	51	100.0	65	100.0	78	100.0	49	100.0	258	100.0

備考：「直接被害型」と「間接被害型」の合計は、四捨五入の関係で100にならない場合がある。
資料：(株)帝国データバンク「東日本大震災関連倒産の動向調査」

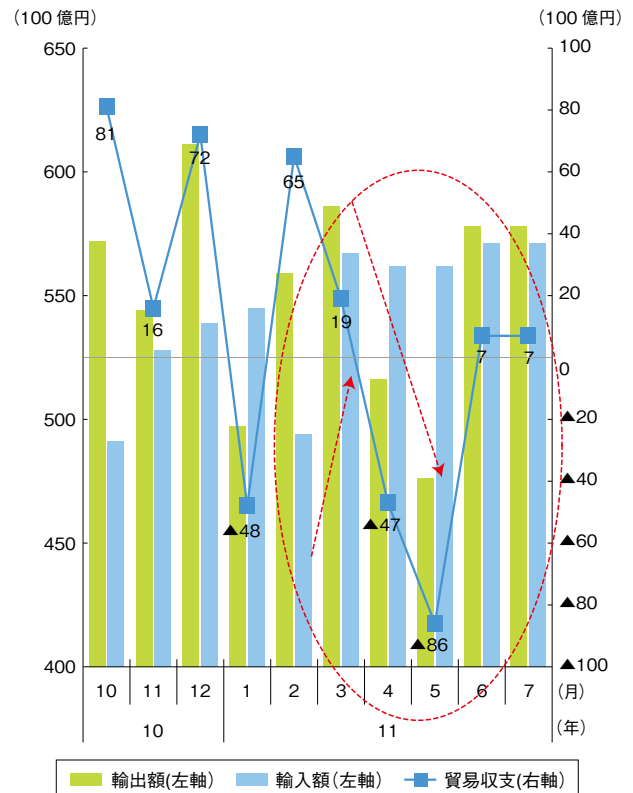
2. 企業の収益構造の変容

(1) 貿易構造の変化

我が国の貿易収支について四半期毎の推移をみると、2009年第Ⅰ四半期を境として増加傾向に転じており、2011年第Ⅰ四半期まで貿易黒字で推移していた。東日本大震災の影響を受け2011年第Ⅱ四半期に貿易赤字となったが、これは、生産の停滞から2011年3月以降に輸出が減少し、復旧に係る資材調達などから逆に輸入が増加したことによると考えられる。その後の生産回復に伴い、足下では輸出が再び回復し、2011年6、7月は貿易黒字となった(図112-1・2)。

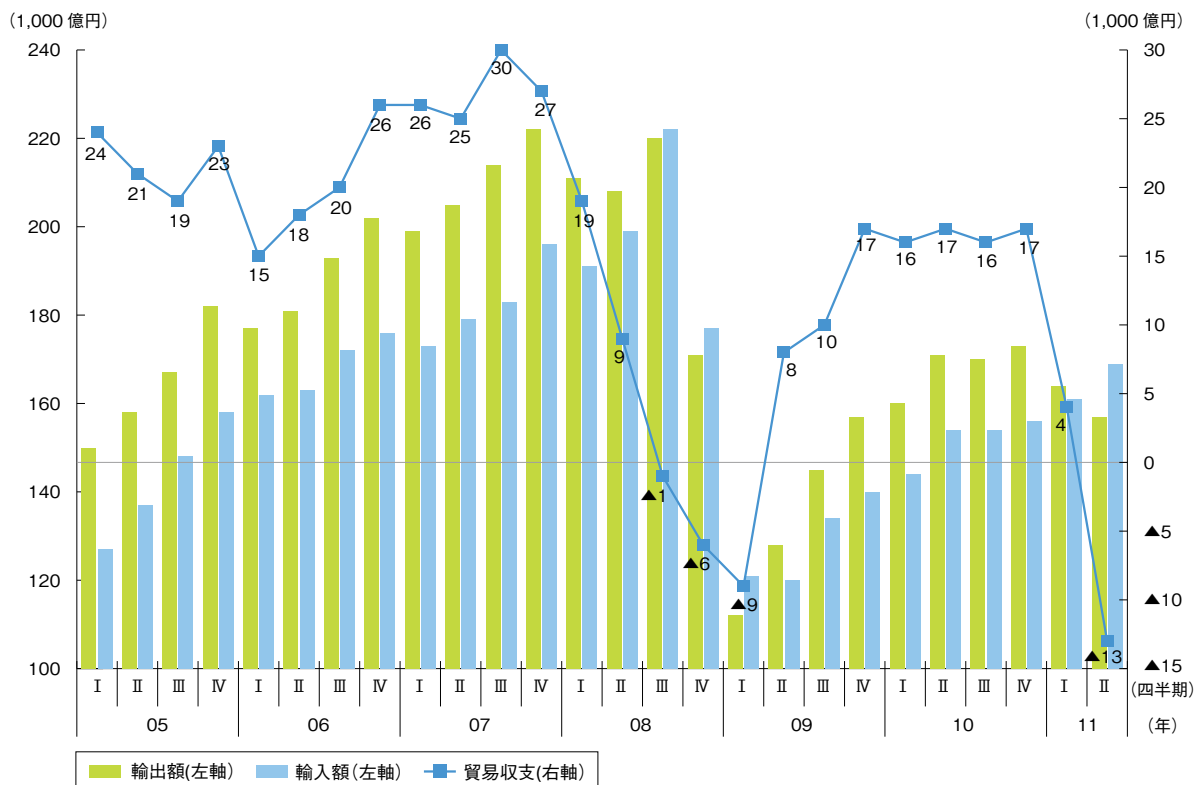
主要製品別に輸出の動きをみると、2011年4、5月に輸送用機器が大きく落ち込み、その後急激に回復している様子がわかる。しかし、2007年10月の値と比較した場合、どの業種も当時の水準には達しておらず、輸送用機器や電気機械においては7割程度の水準となっている(図112-3)。また、主要国・地域別の輸出金額では、中国、NIEs、その他アジアの伸びと比較し、米国、EUへの輸出が停滞している様子がうかがえる(図112-4)。

図112-2 貿易収支の推移(月次)



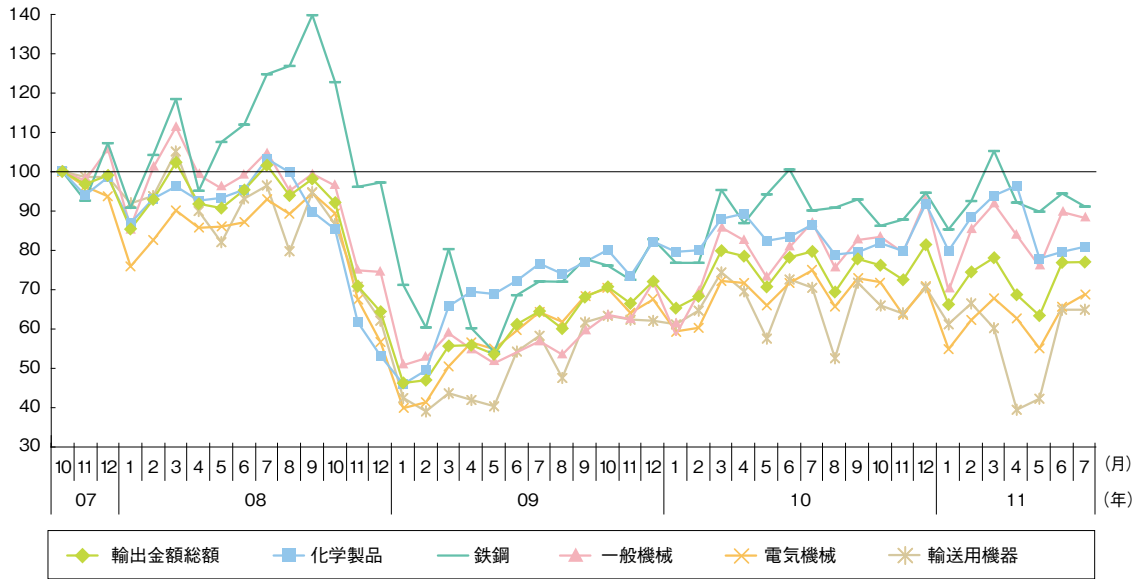
資料:財務省「貿易統計」

図112-1 貿易収支の推移(四半期)



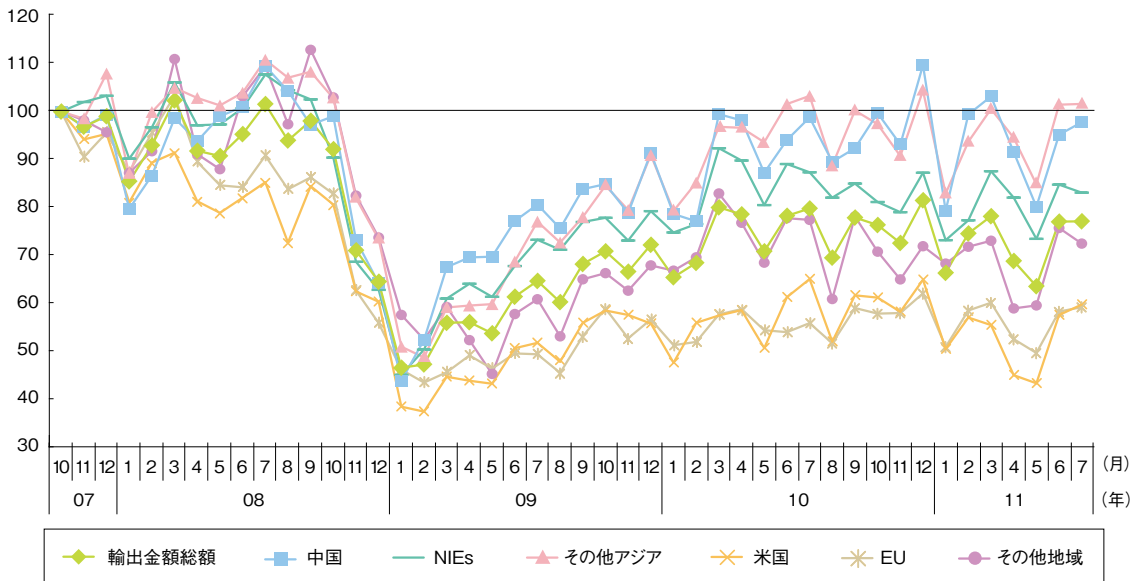
資料:財務省「貿易統計」

図112-3 主要製品別輸出金額の推移



備考：07年10月(景気の山)を100として指数化。
資料：財務省「貿易統計」

図112-4 主要国・地域別輸出金額の推移



備考：07年10月(景気の山)を100として指数化。
資料：財務省「貿易統計」

2007年10月頃に比較し、輸出は相対的に低い水準にある一方、我が国海外現地法人企業（製造業）が現地国で得る経常利益については、2008年に世界金融危機の影響で減少したものの、概ね増加傾向にある。特に、北米、欧州に比べ、中国、ASEAN など、アジア地域における現地法人企業の割合増加が顕著である（図112-5）。

また、海外現地法人企業の業績拡大に伴い、外国から得た利子・配当や賃金等と、外国へ支払った分との差額である所得収支は、2005年以降貿易収支を上回るかたちで推移している（図112-6）。なお、製造業の対外直接投

資（所得収支の内訳で、国内の直接投資家が海外にある企業に投資を行うことから生じる所得）は2009、2010年と全世界計で減少傾向にあり、北米、欧州などで大きく投資額を減らす中、2010年にアジアが増加に転じているのが目立つ（図112-7）。

我が国製造業は、国内生産による輸出を回復しながらも、グローバルな規模での事業展開を積極的に推し進めることで、海外、特にアジア地域における直接投資により、収益を獲得する構造を顕在化させつつある。